

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容	評価
団体のあり方	当該団体は、森林所有者による整備が進みがたい地域において、分取方式によって造林を推進するため、S40年に設立された公益法人であり、これまで約2万4千haの森林を造成し、森林の公益的機能の発揮、地域の森林整備水準の確保や雇用の創出などに重要な役割を果たしてきた。 しかし、林業公社の経営は、木材価格の低下(スギの丸太価格はピーク時(S55年)の1/4)など社会経済情勢の変化や、森林造成に要した借入金の累増等により厳しい状況にある。 なお、当該団体は公益法人制度改革によりH25年4月に公益社団法人へ移行した。 今後はより一層の公益的機関として使命を果たしていくこととなる。	B
組織運営	H15年度から段階的に理事会の見直しを進め、H25年度の総会においては、公益法人への移行に合わせ理事数を12名から10名に削減した。 なお、経営状況の改善を図るため、H11年度以降、3回にわたって外部委員による「島根県林業公社長期経営計画検討委員会」を設置し、経営改善を図るための具体的な方策と支援のあり方を内容とする「経営改善計画」を策定し、現在は「第3次経営計画」を実行中である。 組織運営の改善行動の一環として管理費について人件費の抑制や事務費の縮減、出資金の効果的な運用に努めている。 県の人的関与について 役員(理事)には、農林水産部次長が就任し、事務局には、県職員2名を林業公社事務局長及び研修員(課長補佐)として派遣している。	B
事業実績	第3次島根県林業公社経営計画で定めた7つの経営改善事項に基づき収支の改善に努めているが、主な取り組みの進捗状況は次のとおりである。 ○利用間伐の推進 (全体計画31,400m ³ H21~24実績24,543m ³ 進捗率78%) ○長伐期変更契約の推進 (全体計画1,885件 H24までの実績1,602件 進捗率85%) ○不成績林の契約解除 (全体計画16団地 H21~24実績10団地 進捗率63%)	B
財務内容	H16年度に試算した収支赤字は643億円であったが、第2次経営計画に基づき各種の収支改善策を講じた結果、H20年度末の試算では赤字は438億円まで圧縮(収支改善効果205億円)されている。 更なる収支改善を図るため、第3次林業公社経営計画に基づきH21年度から5年間に、増収対策としての長伐期化に併せた高率択伐、低コスト木材生産や、経費圧縮に向けた森林資源の状況を踏まえた森林施業の見直しなどに取り組み、収支赤字を179億円程度まで削減することとしている。 県の財政的関与について 林業公社は分取林業の任組上、伐採収穫期を迎えるまで森林整備事業の財源を造林補助金と借入金(公庫・県)に依存せざるを得ないことから、引き続き支援を行っていく必要がある。	D

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について 1. 債務負担の軽減 2. 今後の投資額の縮減 3. 木材の販売 4. 組織と経営の合理化 5. 県民理解の醸成	平成21年6月に策定した「第3次林業公社経営計画」に基づく経営改善策を着実に実行する。	第3次林業公社経営計画に基づき、経営改善を着実に実行させるとともに、社会情勢の変化による木材価格の変動等を注視しつつ、経営改善策の検証及び次期経営計画の課題検討を行う。
総合コメント 当該団体は平成21年に作成した第3次島根県林業公社経営計画を基本指針として、増収対策や経費縮減をに向けた取り組みを実施し、平成95年度末時点での長期収支見込みを△438億円から△179億円まで改善を図ることとしている。 近年、関係業界からは原木需要に対する量的質的な安定供給、地域社会からは原木生産と再造林による地域雇用など林業公社への期待が高まっている。 さらに、水源かん養や土砂流出防止などの国土保全、地球温暖化防止など公益的機能を確保する公的機関としての役割を果たしていくことが求められている。 平成24年度は原木生産に向けた伐採手法や関係団体との協議を実施し、本格的な主伐に向けた準備を開始した。また、平成25年4月には新たな公益社団法人へ移行し、一層の公益的役割を果たすこととなった。 平成25年度は第3次経営計画前期の最終年となることから、これまでの取り組み実績を評価・分析し、課題を整理すると共に更なる収支改善の取り組みを盛り込んだ次期経営計画を策定する。また、この経営計画の目標が達成されるよう、県としても林業公社経営に積極的に関与するとともに、当該団体の果たす役割や県の支援について県民理解の醸成を図る必要がある。		